様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 30 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	塵芥収集指導・啓発事業	コード	81114

２ 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者	黒渕　浩人

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	循環型社会の構築	施　策	廃棄物対策の推進
	予算科目	塵芥収集指導啓発事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	廃棄物処理及び清掃に関する法律第６条の２		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		ごみ減量と３Ｒの推進を図るため、講習会や学習会の開催、各種啓発イベントの実施、広報・チラシなどによる意識啓発活動をを行う。
目的	対象者	市民・事業者
	意　図	ごみ減量と３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）の推進

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・岡谷市家庭ごみ収集カレンダーを作成し、全戸配布した。
・カレンダーに収集業者６社の広告を掲載し、「家庭ごみの分け方・出し方」のイラスト入りの説明を掲載した。
・ごみの分別講習会やダンボールコンポスト講習会等を実施し、ごみ減量と３Ｒの推進について意識啓発を図った。
・ごみの分別されていない燃えるごみ、燃えないごみ、その他プラスチック、生ごみに違反シールを貼付し、注意を促した。排出者が特定出来るものは直接指導を行った。
・衛生事務嘱託員を委嘱し、ルールの守られない排出者に対し指導を行った。
・地区衛生自治会の方々と、定位置において分別の手伝いを行った。
・ごみ・資源物の出し方、特に分別の変更点等については、チラシを全戸配布するなど重点的周知の徹底を図った。

前年度の課題への対応	・分別のマニュアル、変更点等をホームページに掲載し、周知を図った。 ・電話等による分別の問い合わせに対し、分かりやすく丁寧な説明で対応した。 ・チラシの全戸配布により、分別の徹底を図った。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	出前講座などの勉強会、工場見学などの事業件数			単位
実績値	22	15	15	
＊指標の説明	学習会の開催数（サンデーリサイクルは除く）			
② 成果指標（指標名）	違反シール貼付件数			単位
目標値	5,902	5,495	4,805	4,519
実績値	6,105	5,339	5,021	
達成度	103.4%	102.9%	104.5%	
＊指標の説明	定位置へのごみ排出違反に対する直接指導件数			
＊目標値の設定方法の説明	前年度貼付件数の実績値×0.9			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	1,039,455	1,007,892	907,811	1,232,000
経常経費	1,039,455	1,007,892	907,811	1,232,000
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		6,800,000	6,000,000	6,000,000	6,800,000
正規職員の人数（人）		0.85	0.75	0.75	0.85
③ 合計コスト（①＋②）		7,839,455	7,007,892	6,907,811	8,032,000
前年度比			89.4%	98.6%	116.3%
財源内訳	一般財源	7,539,455	6,707,892	6,607,811	7,732,000
	特定財源	300,000	300,000	300,000	300,000
＊特定財源の説明		＊ごみ収集カレンダー広告料収入			
④ 活動一単位あたりコスト		356,339	467,193	460,521	
前年度比			131.1%	98.6%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	94.0%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	104.5%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・分別の方法が一部市民に浸透していない。 ・区への未加入者や、アパートの住人、外国人のルールが守られていないケースが多い。 ・説明会を開催しても、環境やごみ減量に関心のある人の参加は得られるが、分別が出来ていない市民の参加が得られない。	
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・ごみ減量へ向け、ごみの発生抑制、分別についての意識啓発を図る。 ・「広報おかや」やホームページ、新聞、テレビ、ラジオなどの媒体を使って周知を図る。	
	改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B